

景況感、消費税増税等に関する 緊急アンケート調査報告書

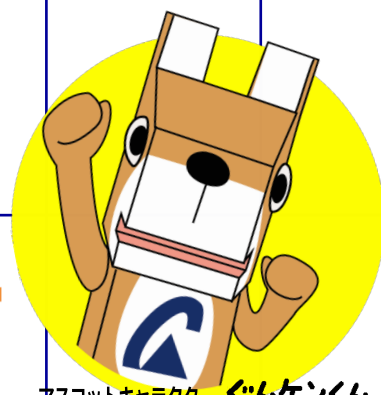
平成26年10月



一般社団法人

群馬県建設業協会

The Associated General Contractors of GUNMA



マスコットキャラクター ぐんけんくん

目 次

I	はじめに-----	P. 1
II	景況感、消費税増税等に関する緊急アンケート調査結果-----	P. 2
	調査目的・概要・回答者属性-----	P. 2
	1. 昨年同時期に比べた売上高-----	P. 3
	□ 前回調査との比較	
	2. 昨年同時期に比べた営業利益-----	P. 3
	□ 前回調査との比較	
	□ 完工高別の営業利益(昨年同期との比較)	
	□ 完工高別の営業利益の上昇割合	
	3. 今年の冬に向けた会員企業営業地域全体の景気見込み-----	P. 5
	□ 前回調査との比較	
	4. 消費税率10%への引き上げに関する総合意見-----	P. 5
	□ 前回調査との比較	
	□ 完工高別総合意見	
	□ 民間工事割合別総合意見	
	4-1. 「大いに賛成」「賛成」「やや賛成」の理由	
	4-2. 「大いに反対」「反対」「やや反対」の理由	
	5. 消費税率の引き上げ時期-----	P. 8
	6. 今年4月の消費税率引き上げの影響(前後)-----	P. 9
	□ 民間工事割合別、引き上げの影響(前後)	
	6-1. 駆け込み需要による受注増が平年に戻った時期	
	7. 直近1年間の受注量と施工余力-----	P. 11
	□ 完工高別、施工余力	
	8. 施工量の増加-----	P. 12
	(1)発注時期が平準化した場合	
	(2)ロットの大型化が実現した場合	
	9. 不調・不落の主要因-----	P. 13
	10. 自由意見(記述式)-----	P. 14
	○ 国の経済財政政策	
	○ 消費税率10%への引き上げ	
	○ その他	
III	景況感、消費税増税等に関する緊急アンケート調査表-----	P. 21
IV	参考資料(「社会保障制度改革の全体像(厚生労働省)抜粋」)---	P. 26

I はじめに

安倍政権（第2次安倍内閣）が誕生してまだ2年を経過しませんが、この間、建設業を取り巻く環境は、大きく変わりました。積極的な公共投資により建設需要が下げ止まり、設計労務単価の引き上げにより建設従事者の処遇改善等、先行きへの期待も生まれてきました。

その一方で、長い間若年者の建設業への入職減が続き担い手対策が構造的な問題となり、本年6月には衆参本会議の全会一致を受けて担い手3法が交付・施行されました。

この改正は、発注者も担い手対策に責任を持つと言った画期的な内容ですが、雇用の立場からは受注量の先の見通しが立たないと採用にはなかなか踏み切れないのが実態です。若い人の一生を左右することになるからです。

今、消費税を予定通り来年10月に10%に引き上げるかどうかの議論が活発になっていますが、財政の健全化を求めるのか、景気の冷え込みを防ぐため先延ばしにするかは、これからの建設業に大きく影響します。建設業は請負業であり、景気や公共投資額によって大きく増減するからです。

また、公共投資を増やしても建設業の労働力不足等で消化できないとか、公共投資を増やすと民間建設投資を妨げるとの主張も聞こえています。

こうした折、会員企業の景況感や消費税増税に関する意見等を集約するため、昨年8月に引き続き緊急アンケート調査を実施しました。

このアンケート結果が建設業の健全な発展に生かされることになれば幸甚の至りです。

Ⅱ 景況感、消費税増税等に関する緊急アンケート調査結果

平成26年11月10日
(一社)群馬県建設業協会

【調査の目的】

安倍政権が誕生して12月で2年が経過しますが、この間、建設業を取り巻く環境は、大きく変わりました。積極的な公共投資により建設需要が下げ止まりましたが、最近になって公共投資の増加を批判する主張も声高になっています。

また、経済状況により決定されるとされている消費税増税の引き上げに関する賛否の議論も高まっています。

こうした経済環境下における建設業界の意見を集約するためアンケート調査を実施しました。

【調査概要】

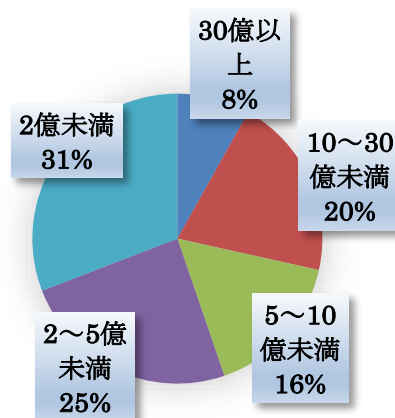
調査日 平成26年10月21日～24日
 調査対象 (一社)群馬県建設業協会 会員・地区会員 343社
 回答社数 296社
 回答率 86%

※ 設問毎に未記入があるため、回答者数と各設問の合計社数は一致していない。

【回答者属性】

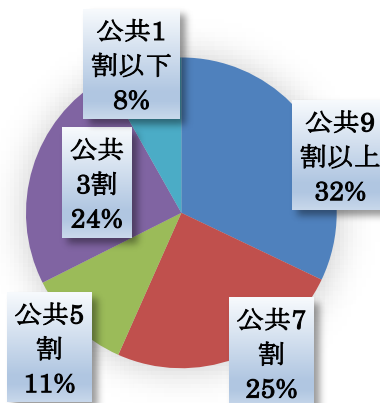
□ 完工高（直近1年間）

1.	30億円以上	24社	8%
2.	10～30億円未満	60社	20%
3.	5～10億円未満	48社	16%
4.	2～5億円未満	72社	25%
5.	2億円未満	91社	31%
	計	295社	



□ 公共工事と民間工事の割合

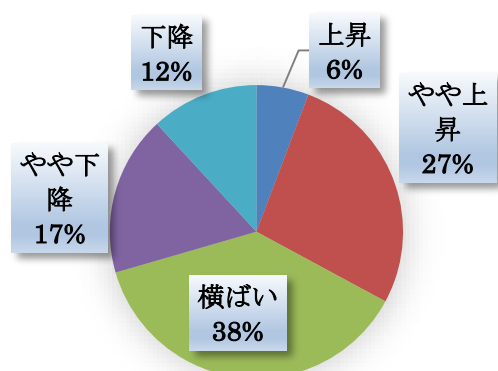
1.	公共工事9割以上	94社	32%
2.	公共工事7割	72社	25%
3.	公共工事5割	32社	11%
4.	公共工事3割	71社	24%
5.	公共工事1割以下	24社	8%
	計	293社	



【調査結果】

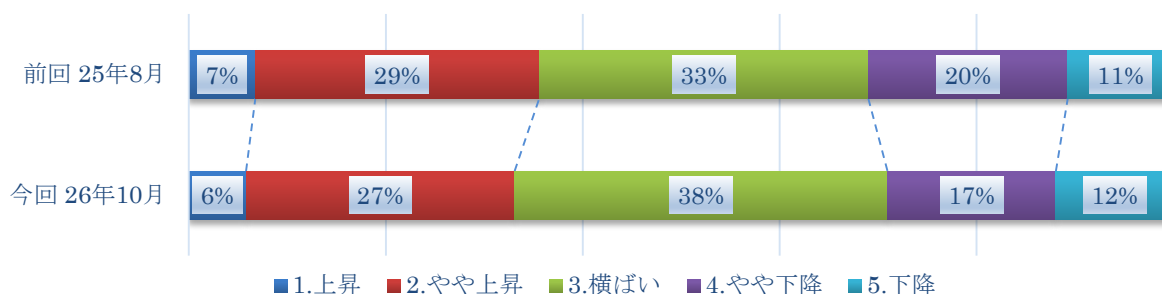
1. 昨年同時期に比べた売上高

1. 上昇	17社	6%
2. やや上昇	80社	27%
3. 横ばい	111社	38%
4. やや下降	52社	17%
5. 下降	35社	12%
計	295社	



「横ばい」が38%と一番多く、「やや上昇」が27%、「やや下降」が17%という順だった。

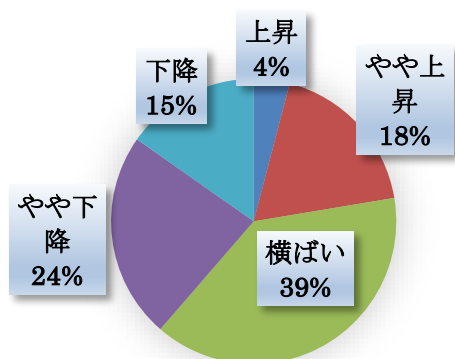
□ 前回調査との比較



前回調査に比べて「横ばい」が増加した。

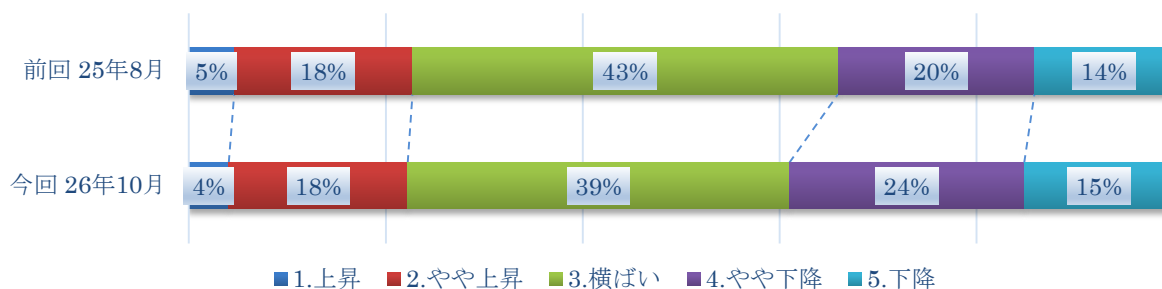
2. 昨年同時期に比べた営業利益

1. 上昇	12社	4%
2. やや上昇	54社	18%
3. 横ばい	115社	39%
4. やや下降	69社	24%
5. 下降	45社	15%
計	295社	



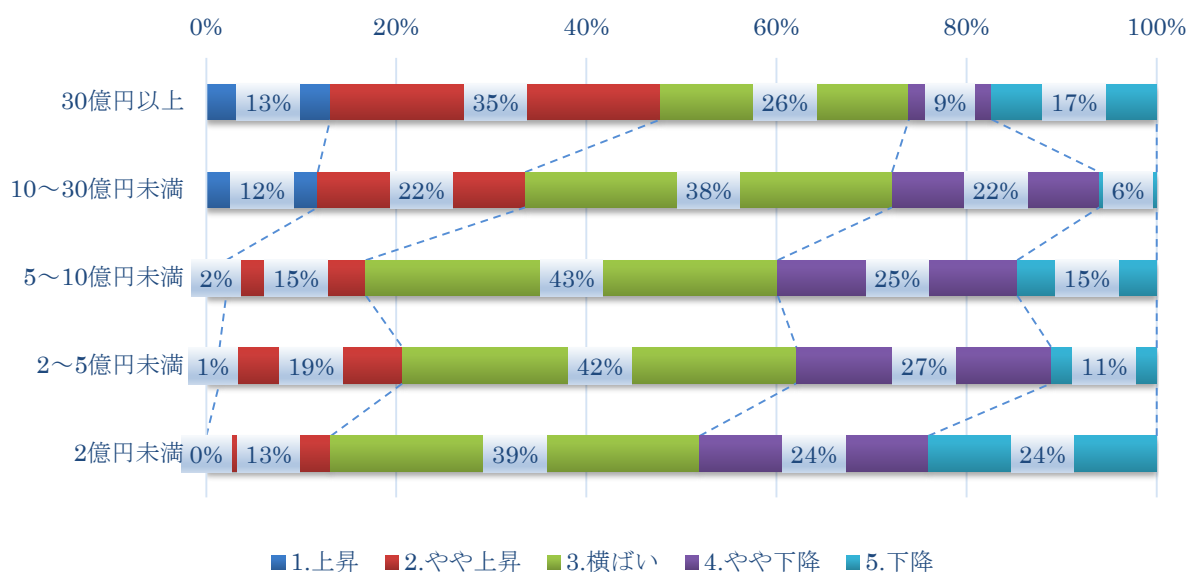
「横ばい」が39%と一番多く、次いで「やや下降」が24%、「やや上昇」が18%という順で、「やや下降」と「やや上昇」が売上高の結果と逆転した。

□ 前回調査との比較



前回調査に比べて「やや下降」「下降」が増加した。

□ 完工高別の営業利益（昨年同期との比較）

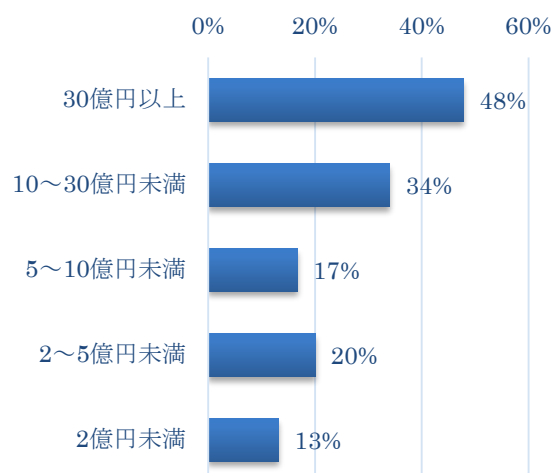


完工高	1. 上昇	2. やや上昇	3. 横ばい	4. やや下降	5. 下降	計
30 億円以上	3	8	6	2	4	23 社
10～30 億円未満	7	13	23	13	4	60 社
5～10 億円未満	1	7	21	12	7	48 社
2～5 億円未満	1	14	30	19	8	72 社
2 億円未満	0	12	35	22	22	91 社
計	12	54	115	68	45	294 社

完工高別にみると、「上昇」「やや上昇」の回答は、完工高の大きい社が多い傾向だった。

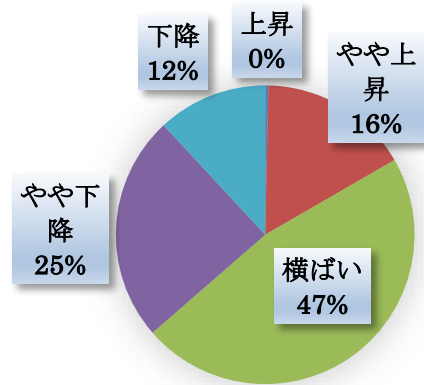
□ 完工高別の営業利益の上昇割合

完工高	上昇割合
30 億円以上	48%
10～30 億円未満	34%
5～10 億円未満	17%
2～5 億円未満	20%
2 億円未満	13%



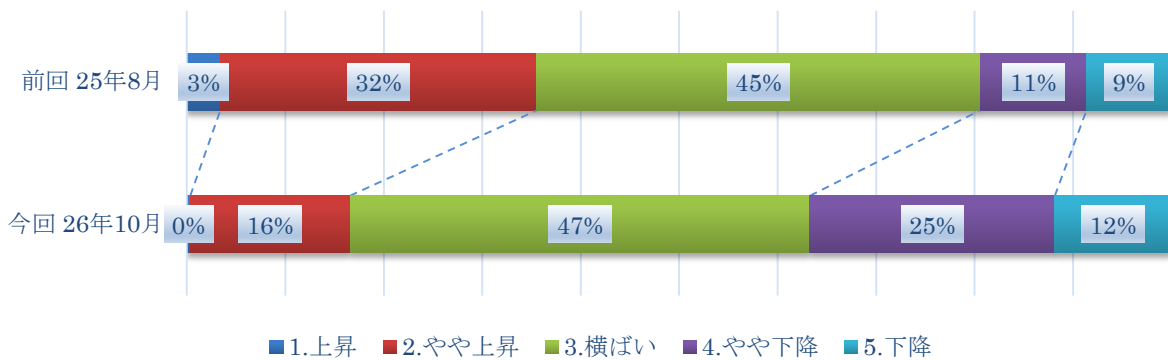
3. 今年の冬に向けた会員企業営業地域全体の景気見込み

1. 上昇	1社	0%
2. やや上昇	48社	16%
3. 横ばい	138社	47%
4. やや下降	72社	25%
5. 下降	35社	12%
計	294社	



「横ばい」が47%と一番多く、「やや下降」が25%、「やや上昇」が16%という結果だった。

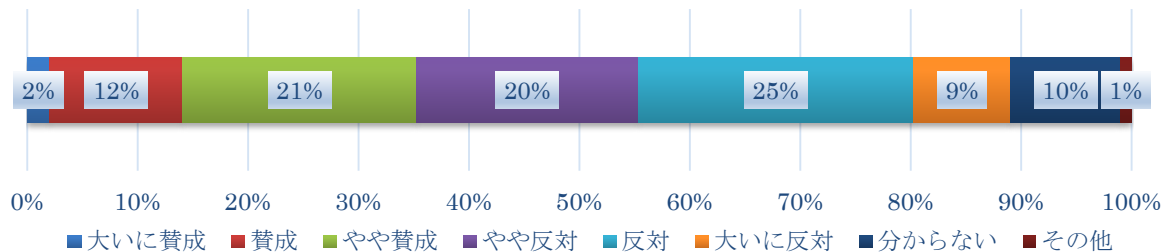
□ 前回調査との比較



前回調査に比べ、「やや下降」「横ばい」が増加した。

4. 消費税率10%への引き上げに関する総合意見

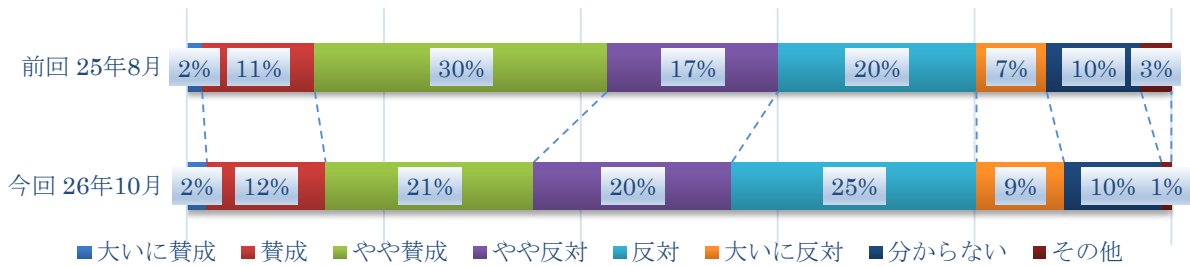
大いに賛成	賛成	やや賛成	やや反対	反対	大いに反対	分からない	その他	計
6	37	62	59	73	26	29	3	295社



「やや賛成」が21%、「賛成」が12%、「大いに賛成」が2%、以上を合計すると35%。「反対」が25%、「やや反対」が20%、「大いに反対」が9%、以上を合計すると54%。

「その他」と回答した社の中には、消費増税を容認する回答が2社あった。

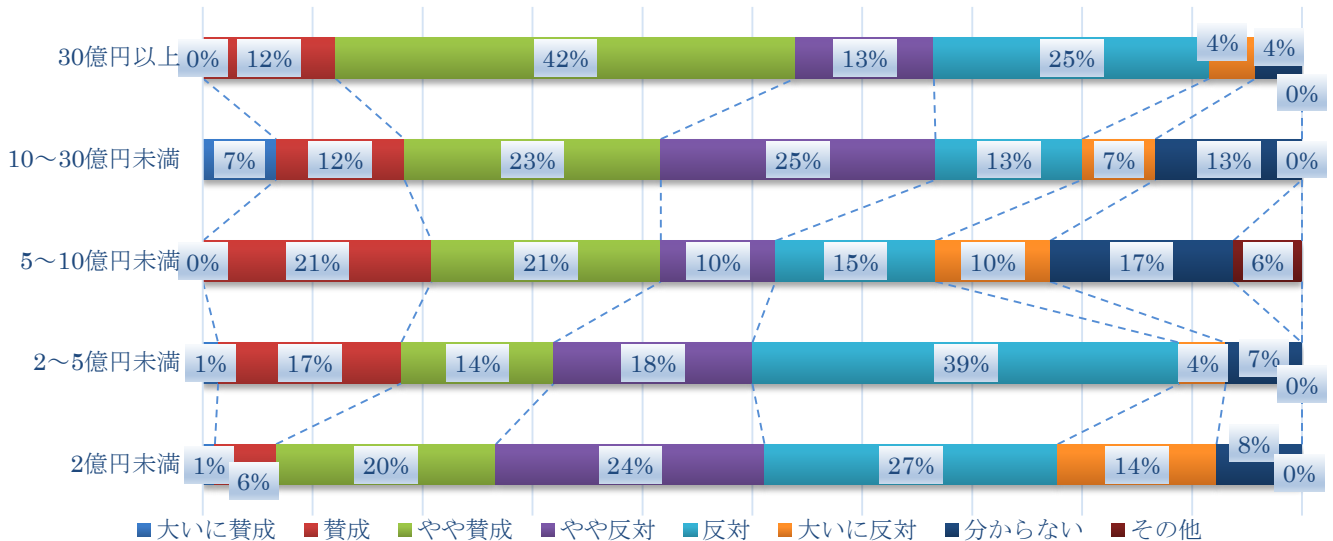
□ 前回調査との比較



前回調査に比べて「反対」「やや反対」「大いに反対」が増加した。

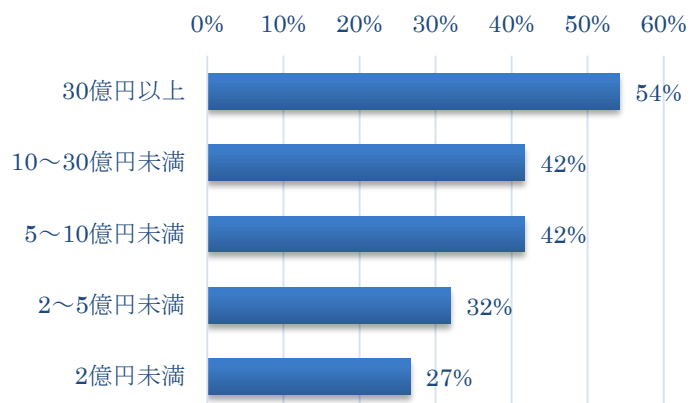
□ 完工高別、消費税率10%への引き上げに関する総合意見

完工高	大いに賛成	賛成	やや賛成	やや反対	反対	大いに反対	分からない	その他	計
30億円以上	0	3	10	3	6	1	1	0	24社
10～30億円未満	4	7	14	15	8	4	8	0	60社
5～10億円未満	0	10	10	5	7	5	8	3	48社
2～5億円未満	1	12	10	13	28	3	5	0	72社
2億円未満	1	5	18	22	24	13	7	0	90社
計	6	37	62	58	73	26	29	3	294社



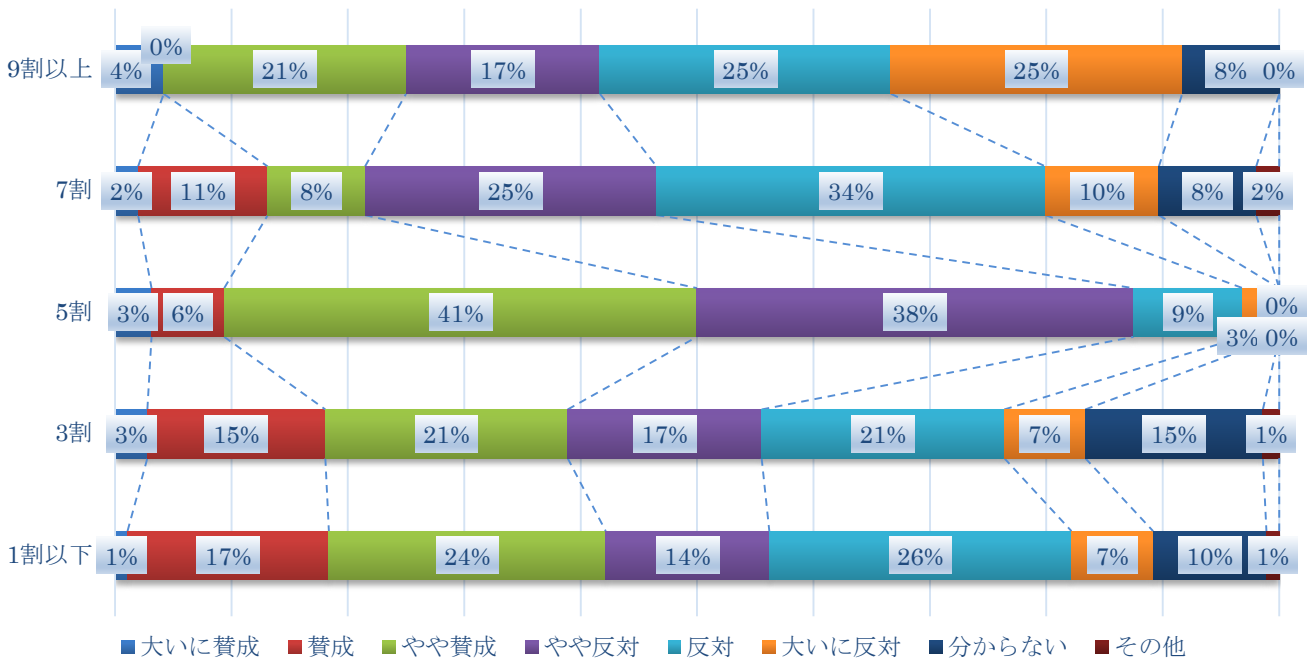
完工高が大きいほど「大いに賛成」、「賛成」、「やや賛成」の合計が多い傾向が見られた。

完工高	賛成割合
30億円以上	54%
10～30億円未満	42%
5～10億円未満	42%
2～5億円未満	32%
2億円未満	27%



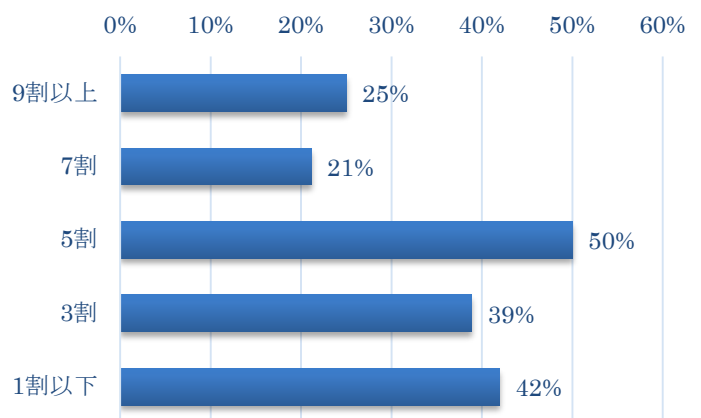
□ 民間工事割合別、消費税率10%への引き上げに関する総合意見

民間工事割合	大いに賛成	賛成	やや賛成	やや反対	反対	大いに反対	分からない	その他	計
9割以上	1	0	5	4	6	6	2	0	24社
7割	1	8	6	18	24	7	6	1	71社
5割	1	2	13	12	3	1	0	0	32社
3割	2	11	15	12	15	5	11	1	72社
1割以下	1	16	22	13	24	7	9	1	93社
計	6	37	61	59	72	26	28	3	292社



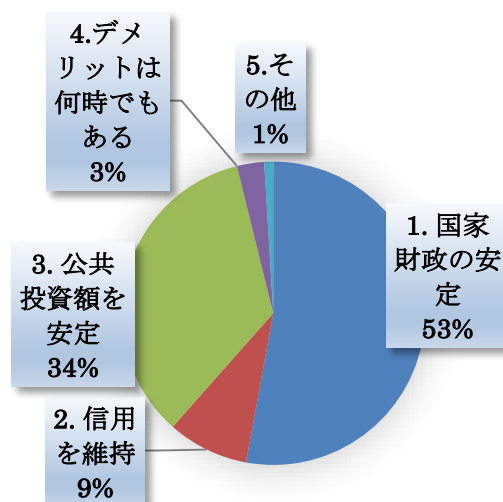
民間工事割合の多い順に「大いに賛成」「賛成」「やや賛成」の合計が少ない傾向が見られた。

民間工事割合	賛成割合
9割以上	25%
7割	21%
5割	50%
3割	39%
1割以下	42%



4-1. 「大いに賛成」、「賛成」、「やや賛成」の理由

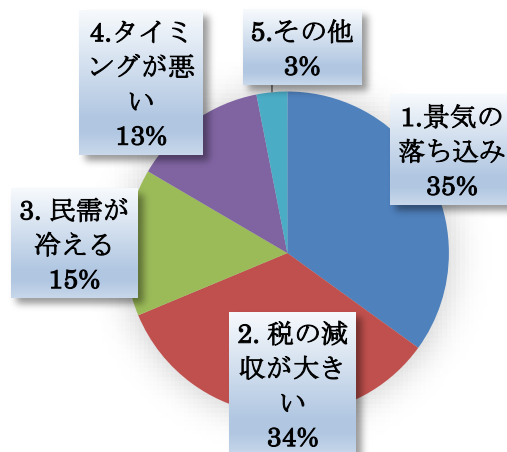
1. 国家財政の安定	55社	53%
2. 信用を維持	9社	9%
3. 公共投資額を安定	36社	34%
4. デメリットは何時でも ある	3社	3%
5. その他	1社	1%
計	104社	



「国家財政の安定」が53%、「公共投資を安定」が34%だった。

4-2. 「大いに反対」、「反対」、「やや反対」の理由

1. 景気の落ち込み	57社	35%
2. 税の減収が大きい	55社	34%
3. 民需が冷える	24社	15%
4. タイミングが悪い	22社	13%
5. その他	5社	3%
計	163社	

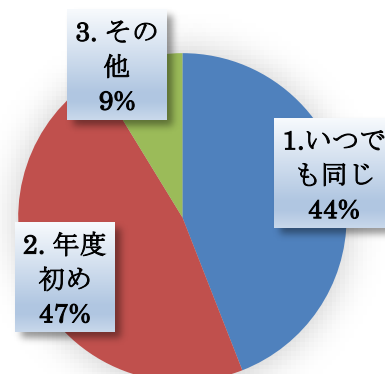


「景気の落ち込み」が35%、「税の減収が大きい」が34%だった。

5. 消費税率の引き上げ時期

1. いつでも同じ	126社	44%
2. 年度初め	135社	47%
3. その他	25社	9%
計	286社	

「いつでも同じ」が44%
「年度初め」が47%だった。



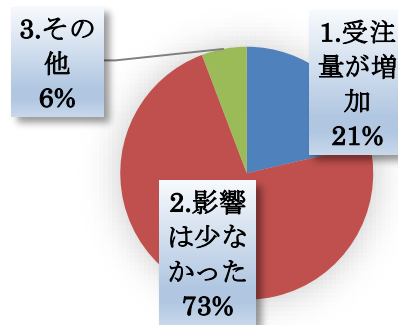
その他意見（抜粋）

- ・ 引き上げに反対。
- ・ 今は引き上げ時期ではない。景気状況を良く見きわめて。
- ・ 2～3年先まで経済状況を安定させることが必要と思う

6. 今年4月の消費税率引き上げの影響

(1) 引き上げ前

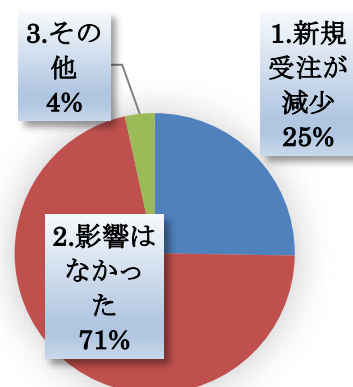
1. 受注量が増加	63社	21%
2. 影響は少なかった	215社	73%
3. その他	17社	6%
計	295社	



「影響は少なかった」が73%、
「受注量の増加」が21%だった。
「その他」は、影響がなかったとする回答が多かった。

(2) 引き上げ後

1. 新規受注が減少	74社	25%
2. 影響はなかった	209社	71%
3. その他	10社	4%
計	293社	

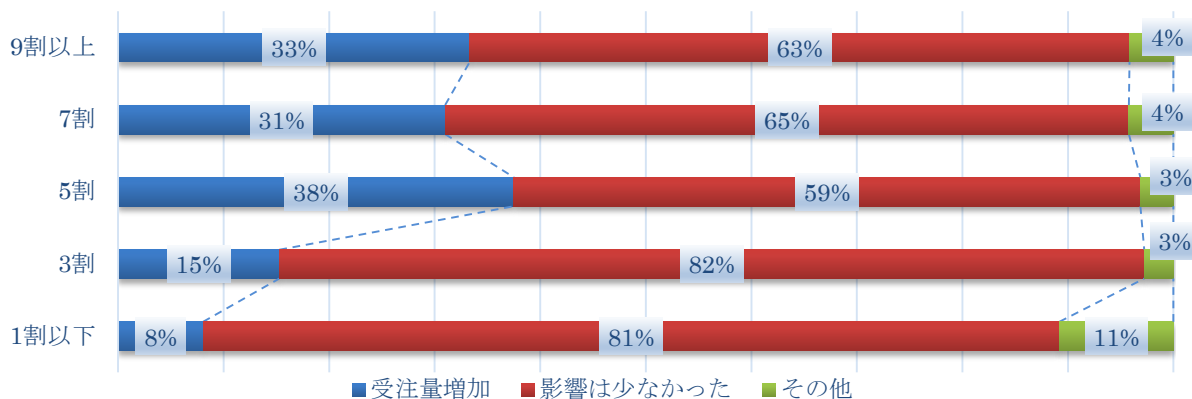


「影響はなかった」が71%、
「新規受注が減少」が25%だった。
「その他」は、影響はわずかだったとする意見や、
住宅部門だけ反動減があったという意見があった。

□ 民間工事割合別、引き上げの影響

(1) 引き上げ前

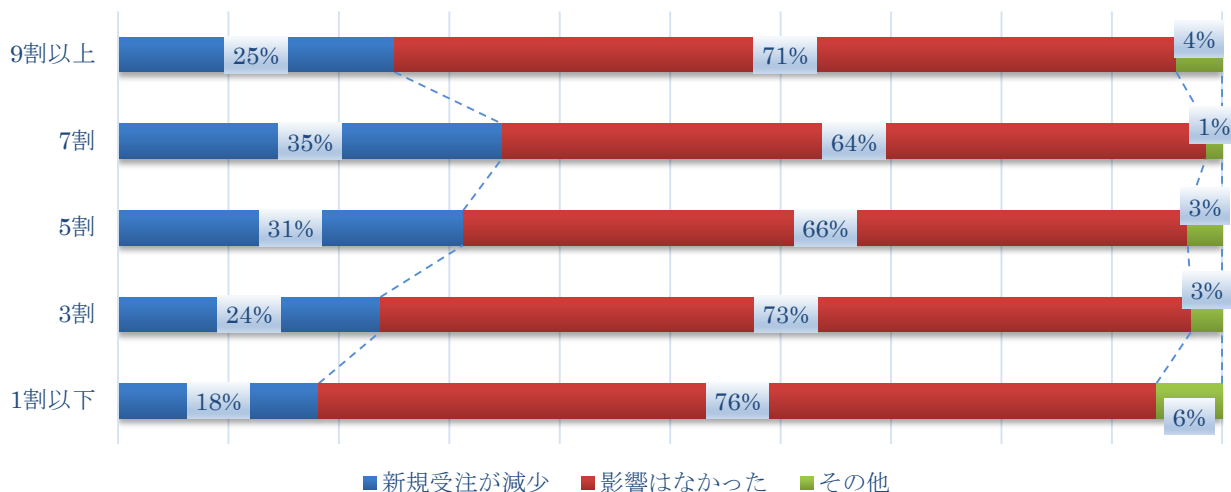
民間工事割合	受注量増加	影響は少なかった	その他	計
9割以上	8	15	1	24社
7割	22	46	3	71社
5割	12	19	1	32社
3割	11	59	2	72社
1割以下	8	75	10	93社
計	61	214	17	292社



民間工事割合が5割以上で、「受注量増加」が多い傾向が見られた。

(2) 引き上げ後

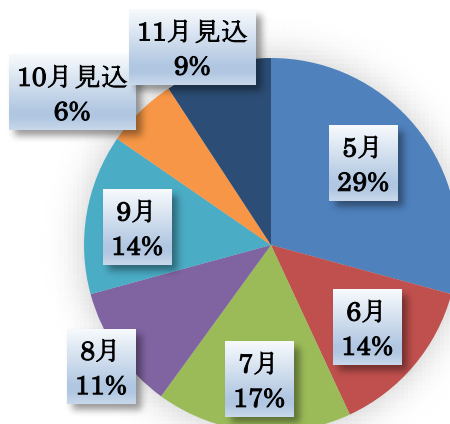
民間工事割合	新規受注が減少	影響はなかった	その他	計
9割以上	6	17	1	24社
7割	24	44	1	69社
5割	10	21	1	32社
3割	17	53	2	72社
1割以下	17	71	5	93社
計	74	206	10	290社



民間工事割合が7割及び5割で「新規受注量が減少」がやや多い傾向が見られた。

6-1. 駆け込み需要による受注増が平年に戻った時期

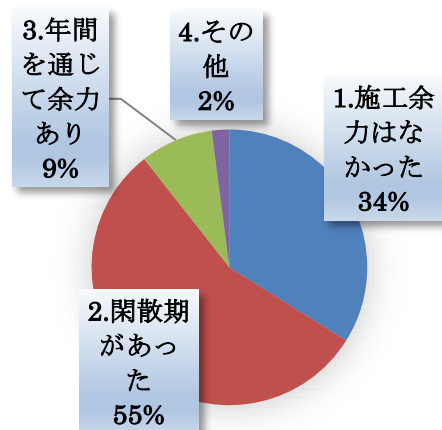
5月	19社	29%
6月	9社	14%
7月	11社	17%
8月	7社	11%
9月	9社	14%
10月見込	4社	6%
11月見込	6社	9%



5月が29%、7月が17%、6月、9月が14%の順であった。

7. 直近1年間の受注量と施工余力

1. 施工余力はなかった	99 社	34%
2. 閑散期があった	162 社	55%
3. 年間を通じて施工余力があった	25 社	9%
4. その他	6 社	2%
計	292 社	



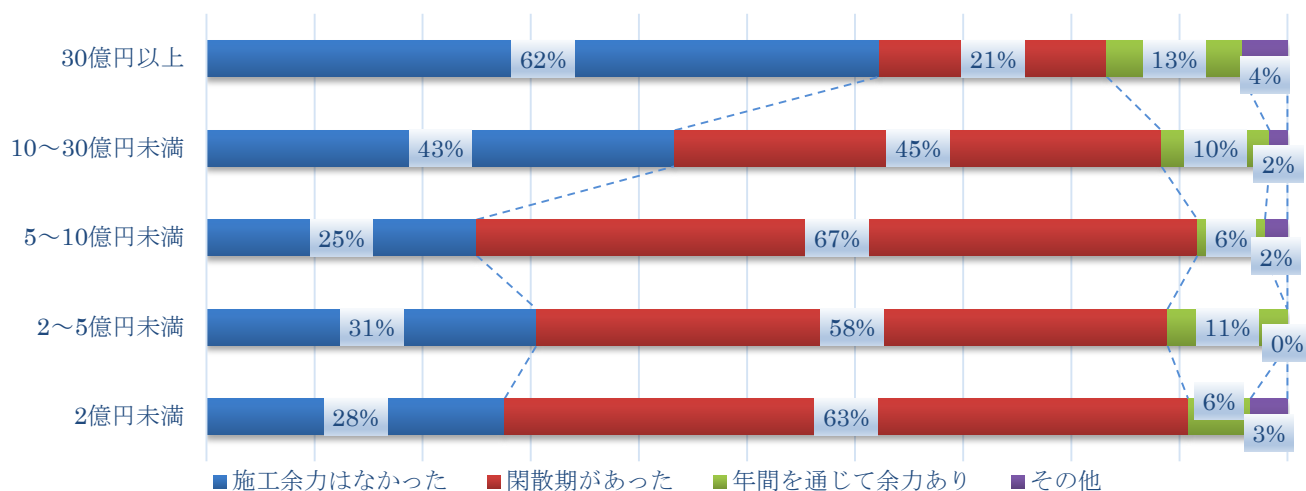
「閑散期があった」が55%と最も多く、「施工余力はなかった」が34%という結果であった。

その他意見（抜粋）

- ・余力はあったが材料や職人が間に合わなかった。・小規模事業者のため
- ・施工余力はなかったが、段取りを良くし、発注業務を工夫し、協力業者と密な連絡により対応した。

□ 完工高別、施工余力

完工高	施工余力はなかった	閑散期があった	年間を通じて施工余力があった	その他	計
30億円以上	15	5	3	1	24 社
10～30億円未満	26	27	6	1	60 社
5～10億円未満	12	32	3	1	48 社
2～5億円未満	22	42	8	0	72 社
2億円未満	24	55	5	3	87 社
計	99	161	25	6	291 社

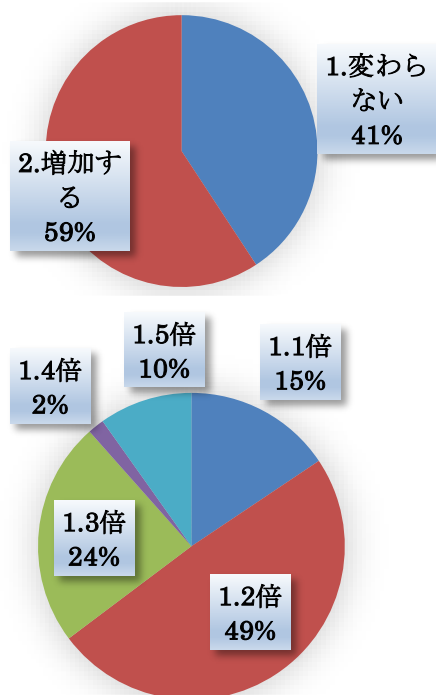


完工高が多いほど、「施工余力はなかった」の割合が多い傾向で、10億円未満では「閑散期があった」が約6割を占めた。

8. 施工量の増加

(1) 発注時期が平準化した場合

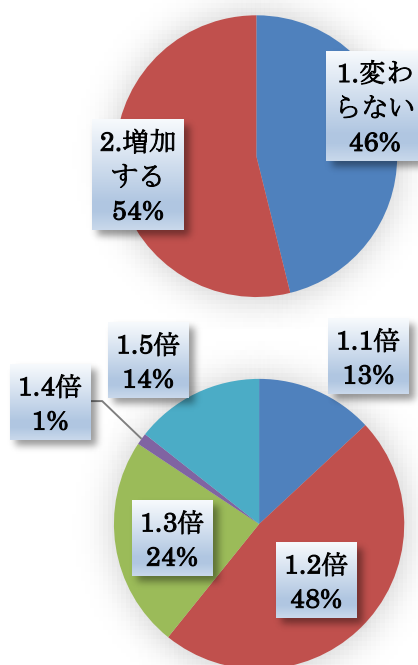
1. 変わらない	119 社	41%
2. 増加する	173 社	59%
1.1 倍	27 社	15%
1.2 倍	85 社	49%
1.3 倍	41 社	24%
1.4 倍	3 社	2%
1.5 倍	17 社	10%
計	292 社	



「増加する」が59%、「変わらない」が41%という結果だった。
「増加する」を選択した社の増加割合は「1.2倍」が最も多かった。

(2) ロットの大型化が実現した場合

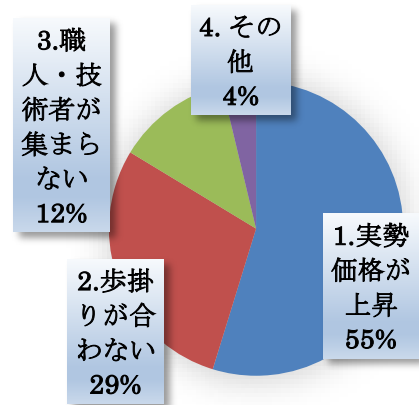
1. 変わらない	131 社	46%
2. 増加する	153 社	54%
1.1 倍	20 社	13%
1.2 倍	73 社	48%
1.3 倍	36 社	24%
1.4 倍	2 社	1%
1.5 倍	22 社	14%
計	284 社	



「増加する」が54%、「変わらない」が46%だった。
「増加する」を選択した社の増加割合は「1.2倍」が最も多かった。

9. 不調・不落の主要因

1. 実勢価格が上昇	161 社	55%
2. 歩掛りが合わない	85 社	29%
3. 職人・技術者が集まらない	37 社	12%
4. その他	11 社	4%
計	294 社	



「実勢価格が上昇」が55%と一番多く、「歩掛りが合わない」が29%という結果だった。

その他意見(抜粋)

- ・ 1～3の全部
- ・ 当社として影響はなかった。
- ・ わからない。
- ・ 発注が変動しており、繁忙期と閑散な時期があった。
- ・ 公共事業の予算が実勢にあわない。
- ・ 積算において表示内容不足で細別が解らない。
- ・ 発注のロットが小さく、件数が減少しないため。
- ・ 兼務できる金額が小さいため
- ・ 技術者が長期間に亘り1カ所に固定されてしまう為、結果として業績の向上に繋がらない。
- ・ 当初の工期、ペースで進捗しないケースが多々。

10. 自由意見

○国の経済財政政策

消費税率 10%への引き上げに「大いに賛成」「賛成」「やや賛成」を選択した企業の意見

- ・ 安倍政権には王道を行ってほしいと思う。国（地方）のプライスリーバランスをゼロに持って行く政策をしてほしい。種々の族議員の声もあるが、国の基礎的財政収支が安定してこそ本当の意味での業界の存続と役割が国民に認識されるのではないだろうか。
- ・ 少子化対策が困難であれば移民を入れて国力を維持して、自然災害のそなえを行なって欲しい。又、国内の力をつけて頂きたい（製造業の海外移転を食い止めて欲しい）。
- ・ 社会保障費の実体に合った削減が不可避であり、痛みを分かち合う事が必要である。財政の健全化を早めるべきだと思う。
- ・ 政策については大いに賛成します。
- ・ 消費税の用途については法令遵守すべき。但し、建設業にかかわる消費税は一体全体どれ位を占めるのか？これによる、財政施策の貢献度は？どれ位になるのか？の見通しを知りたい。
- ・ 異常気象や地震、火山の噴火等、大きな災害が続いているので防災対策、災害復旧等の予算に重点を置いた政策を進めて頂きたい。
- ・ 小さな建設会社でも、除雪に使用できる重機等を持っていられる様な、機械購入時の補助制度、維持費の出る様な費用計上を望みたい。
- ・ 経済政策の1つとして公共投資の増額をしていただいた事は大変ありがたい。労務費がアップした分を賃金、労務費に転嫁し、微力ながら地域経済浮揚に結びつけたい。今の政策を続け、建設業の魅力アップにつなげていただきたい。
- ・ 現在の公共工事の対応はなんとかなるが、やっと少し落ち着いた所で、予算が減るようなことになると、地域の災害対応等ができなくなる。
- ・ 永い間の公共工事削減、賃金の切下げ政策により、我々中小零細企業は人員削減、設備投資を中止し、会社を維持してきた。その為に、従業員不足、技術者不足が余儀なく生じてしまった。安倍政権誕生により、公共投資が増加されたが、工事を消化する体力の減少、従業員、技術者の減少（新規採用が出来なかった為）で消化不良となった為、公共投資の増加を批判する声が出たと思われるが、昨今の大災害大豪雪等々に危険を顧みず取り組み対処するのは、地域の建設業者である事を承知頂き、より良い政策を願う。
- ・ 現政権の経済財政政策を強く支持する。ゆるぎない景気対策、新成長戦略を押し進めていただきたい。
- ・ 安定した工事量の確保
- ・ 政権が変わっても変動しないこと
- ・ 中・長期的な方針や計画をしっかりと決定し、その実現に向けて単年度の予算を組み、執行してもらいたい。
- ・ 震災等の復興はいいが、必要な物かどうかの見極めが必要であると思う。

消費税率 10%への引き上げに「大いに反対」「反対」「やや反対」を選択した企業の意見

- ・ 長期的なビジョンが見えず、経済の安定には不安が感じられる。
- ・ 国の財政が厳しいなか、予算の単年度主義や特別会計の見直しが必要と思う。又、GDPの6割を占める個人消費が増えないと景気が良くならないので、国民が金を使いたくなる政策が必要と思います。

- ・ 公共投資、特に建設関連の工事を増加させる政策をとってほしい。
- ・ 現状で破綻状態と言っても過言ではないように思います。しっかりとした財政再建を推進すべきと思います。
- ・ 国の経済、財政、政策 第三の矢として、民間投資を喚起する成長戦略に民間需要を持続的に生み出し経済を力強い成長軌道に乗せていくとあるが、消費税率を引き上げる事は逆効果になると思う。
- ・ 自民党政権になって2年近くになり、公共工事は増えたが、当社としてはまだそこまでの実感はない。今後、円高修正や貿易赤字の好転に伴い、製造業全体が潤っていけば、建設業界、引いては当社にも好影響をもたらすものと期待している。
- ・ 大企業の税率の見直し。
- ・ 建設業においては、工事の平準化、また多様な担い手（若者、女性、高齢者）をいかに雇用し、未来ある建設業になるような政策にしてほしい。
- ・ 公共事業の安定、平準化が必要。
- ・ デフレ脱却に向けた政策を展開していますが、国民・中小企業では、未だ効果が出ているとは実感出来ていない(金融政策や成長戦略では)。地方や中小企業に起爆剤となるような、大胆な政策を期待します。
- ・ アベノミクスで公共事業が24年度補正で増加したが、継続しない為にまた落ち込んでくる様な気がする。計画的に増してほしい。
- ・ 社会保障に鑑みれば、いたしかたないと思いますが、どちらかと云えば、大企業へ目が向き、中小・零細企業をもう少し考慮すべきと思う。
- ・ 良いと思います。公共工事等の批判もあると思うが、国が活性するには、一番いい方法だと思います。
- ・ 努力していると思います。
- ・ 我々の施工余力が悪いからといって予算がつかないというのはおかしい。予算がついて工事量が増えることで次世代の技術者、技能者を育成する余裕がでるから。
- ・ まだまだ。早急に10%へ消費税を引き上げる思惑がみえみえ。
- ・ 大いに賛成。法入税引き下げ。買い替え控除の復活（バブル期の）。
- ・ 消費税増税と共に構造改革も進めるべきだと思いますが、構造改革はしないで増税だけでは経済は良くなると思います。
- ・ 10%に引き上げた分、地方地域の活性化に使ってほしい。
- ・ 少しずつ安定していければ…と思う。
- ・ 社会保障の安定財源の為、消費税増税はしょうがないと思う。
- ・ 景気浮揚対策。
- ・ 各人が案心して働ける労働環境の整備（年金制度を含めて）。
- ・ 公共工事の発注増加をお願いします。
- ・ 現在の日本国の財政政策が実現できれば、力のある国に変わる事が出来ると思います。しかし、日本に優位性のある分野での進歩が少ない現状では、力のある国造りは無理。
- ・ 5→8%に上がっただけでも冷こんだ様子。
- ・ やや反対
- ・ 経済財政政策事態がもうよくわからなくなっている。もう少し説明が必要。
- ・ 国債残高の道筋を示して欲しい。
- ・ 工事発注時期の平準化と発注場所等の片寄りをなくす。
- ・ 自国の財政が厳しい中、他国の援助資金の見直しはいかがでしょうか（特に中国・韓国）。自立しているでしょう。
- ・ 国の財政が貧窮しているようですが、国民からの調達第一でなく景気等が右肩上がりの状況で消費税を引き上げても失速しない確実な対策を先に検討してほしい。

- ・ムダな使い方をまずなくすことが必要。天下り団体など。
- ・国の経済を維持か上向きにさせるのは、第一に考えられるのは、就労人口を増やすしかありません。就労人口イコール国力なのです。いくら、良い政策を打っても、実行実績には至りません。
- ・大手企業は増々潤うが、中小企業、末端企業までが潤沢になるとは考えにくい。
- ・現在、日銀の金融政策によりインフレ政策をとっている状況にあるので、増税等によって工事の財源とするよりも金融政策にて調達すればよいと考えます。

消費税率 10%への引き上げに「わからない」「その他」を選択した企業の意見

- ・アベノミクスの「三本の矢」をぶれずに推進していただきたい。
- ・わからない
- ・公共工事は地方の経済や雇用にとって不可欠であると思うので、できるだけ地方へ手厚い予算の配分をお願いします。
- ・先を見ると本音では、後世に借金あまり残したくはないが、民主党政権時代みたいに公共工事を減らされては困る。
- ・中小企業が元気になる政策を
- ・今まで順調にきたので、途中で中倒れしないよう継続してほしい。

○消費税率の10%引き上げ

消費税率 10%への引き上げに「大いに賛成」「賛成」「やや賛成」を選択した企業の意見

- ・社会保障の安定財源を確保する事が決定されている訳ですから、早く実施した方がよい。経済情勢のブレもありますが、小異を捨てて大道につく事が今政治に求められるリーダーシップではないでしょうか。
- ・近い将来10%といわず安定的な社会福祉制度を構築する為さらに上げて欲しい。
- ・国家経済の安定化の為に、早急に実施すべきと考えます。
- ・いつかはやらなければいけないことなので決めたことはやるべき
- ・軽減税率の導入廃止 中小企業中心に事務負担が増加 低所得者対策は、簡素な給付措置で対応。
- ・債務の増加が止められず進行するばかりで先延ばしはすべきでない。行けば行くほど借金が増して行く現状では当然行うべきかと思う。
- ・10%への引き上げに賛成します。
- ・これでもまだ足りないと思える。いずれ20%位迄は覚悟するようになると思う。
- ・国のスリム化、官のスリム化をどうしても進めるべき。
- ・結論として消費税は上げざるを得ない。
- ・実感として今は景気が良いとは感じていないが防災対策、年金対策、医療費等の予算のためには10%の引き上げも、やむを得ないと思う。
- ・8%にするのは反対であったが(時期的に)、今となっては10%に予定どおり上げていただき、財政安定と信用維持をめざしてほしい。
- ・8%に引き上げた時同様大きな影響はないと思いますが、原材料、仕入れ単価の上昇がどう影響するか？
- ・民間工事をした場合に消費税分を乗せるとどうしても工事が割高に見られ、工事が減ると予想される。
- ・公共工事の財源確保の為に必要
- ・社会保障費関係が増大する中、消費税率10%の引き上げは避けて通れない。早急の引き上げを望む。

- ・ 引き上げの前に国会議員の削減
- ・ 公務員の年収削減（民間より優遇されている）
- ・ も金がないのがわかるが、ちゃんと使ってほしい（民間企業はいろいろ努力している）。
- ・ 消費税10%はやむを得ないと思うが、国、県、市町村の在り方を含めた行政サービスを根本的に見直し、身を切る行政改革をしなければ、消費税をいくら上げても足りないのではないか。
- ・ 国の財政を安定させるためにも重要であるが、10%引き上げ時の値引き等がおきないようにしてほしい。
- ・ 少子高齢化の中では止むを得ない。
- ・ 国の財政安定のためには必要な事だと思いますが、引き上げによって経済にマイナスの効果をもたらす様だと、考えたほうが良いと思います。
- ・ 仮に10%引き上げになったら公共投資額を安定させて地方を良くしてもらいたい。
- ・ やむを得ないと思われる。
- ・ 世界的に先進国の消費税2ケタは仕方がない。
- ・ 致し方ないが建設投資の拡大を望む。

消費税率10%への引き上げに「大いに反対」「反対」「やや反対」を選択した企業の意見

- ・ 時期尚早と思われる
- ・ 国が巨額の財政赤字を抱えるなか、消費税率の10%への引き上げは避けられないと思うが、引き上げ時期は慎重に判断する必要があると思う。また、消費税の使用目的を明確にして頂きたい。
- ・ 今までの景気のままではまだ引き上げは早いと思っている。2020年にオリンピック景気を観てからでも良いのではないだろうか。現在、工場関係の設備投資があまり盛んではない為、建設関連企業も一部の大手は利益が出ているものの、中小企業はまだ苦しいのが実際のところ。
- ・ 消費税10%は少し景気の動向を見る期間をとったほうが良いと思います。増税か否かを年内に結論を無理に出さなくても良いと思います。
- ・ 一度上った税率は引き下げる事は期待する事ができない。一時的な解決にしかならない増税は更に消費が滞ると思う。
- ・ 建設業の請負金額は高額で現在の8%でも負担増と感じている人が多い。
- ・ 導入時期が少し早いのではないかと思います。この先、価格競争の加熱化と相俟って受注の減少に繋がっていくのではないかと心配です
- ・ 景気の落ち込みが心配。
- ・ 4月に8%になり、まだ経済が軌道にのっていないうちに来年10月に10%というのは早いと思われる。経済情勢を見て引き上げるなりしてもらいたい。
- ・ 時期が来ればやむをえない。
- ・ 社会保障や外交政策の面で致し方ないとは思いますが、景気の動向や世界情勢など、引き上げ時期を慎重に検討していただき、預る血税を効果的に運用していただきたい。
- ・ 景気の上昇がみられない様ならば先申ししてほしい。
- ・ 時期を見極めるべきである。上げる事は将来の為には、進むべきだと思う。
- ・ 時期を選んで。
- ・ 8%から10%の引き上げ時期は、もう少し期間をあげ、経済状況をみた方が良いと感じています。
- ・ 多いに影響がある。でも、仕方ないかな。

- ・ 対外的な事を含めると必要だと思います。ただ今現在で個人的に考えるとやや不満です。
- ・ 8%に引き上げるときに10%に一気に上げてもらった方が良かった。小出しはダメージが多い。
- ・ 反対。もう少し景気状況を見てからでないと、民間工事の受注が見込めない。1千万で、百万の消費税では考えてしまう。5%セントの時の倍だから。
- ・ 今は10%にするべきではない。景気の落ち込みが心配で、税収はむしろ下がってしまい、公共工事が発注されないのではないのでしょうか。
- ・ 過去何回かの消費税増税のたびに景気は腰折れしています。消費税増税は止めるべきだと思います。
- ・ 前回と同じく、民間住宅の駆け込み需要はあるかもしれないが、増税後の反動が心配。
- ・ 税率移行時の経理処理に手間がかかる。
- ・ 8%でも反対
- ・ 受注の増加が見込めればいつでも良いが、とにかく受注が見込めないため引き上げには反対。
- ・ それほど景気は全般的に良くないと思うので出来れば引上げにNO
- ・ 4月に8%になったのだから10月とは…。国家財政の安定や安倍首相の公約を思うと仕方ないと思うが…。
- ・ 景気動向を見て慎重に消費税増税を行ってほしい。
- ・ 景気の停滞が心配。実積的な工事量の減少になる。
- ・ 景気動向の見極めを十分行なってから判断してほしい。
- ・ 消費税収の使い道を年金、医療などの社会保障の安定化に使用すると言っているが、国のその一時の食い扶持に使用した金は、何も生まれず、持ち直しつつあった経済の成長を押し下げて、長期的なデフレになると思います。その後、政府が景気対策として税収を使用する用な事があれば、社会福祉の充実も無く、政府の増収も無くなるのでは？
- ・ 経済を上向きにしようとする時に、増税を一緒に行うには無理がある。
- ・ 請負金額は増加していないのに、材料費などの支払いが消費税増加分だけ増加し、工事原価が増加した。10%になれば、さらに、その傾向が強くなる。請負金額に課せられた消費税より、支払いに課せられる消費税の方が、より多く感じられる。材料費が急激に増加した感があるのは、やはり消費税8%になったためだと思う。これで10%にあがるのは、不安がある。
- ・ 反対。まだ早いと思う。
- ・ やらない方が良い。
- ・ 景気の落ち込みや、コスト高に不安がある。民需が冷えると、工事の受注も困難になる。
- ・ 10%引き上げとなると、国民一人一人の実質賃金へのアップ要求が出てくるものとみる。その場合建設業においては、その前に設計労務単価のより一層のアップやその他歩掛りのアップに取り組んで頂きたいです。また材料の仕入にも大きく影響も出てくる為、今は引き上げるべきではないと思う。
- ・ 先行き不透明な所が多すぎて不安である。
- ・ 反対
- ・ 消費税を引き上げる前に、税金に税金がかからないように対策をしていただきたい。
- ・ 時期が悪い。
- ・ 受注が少なくなる。
- ・ 3%、5%、8%と引上げて、10%にするかどうか。消費税を上げる時、口を揃え

て「将来の事を考えて」と決まり文句を良く聞きますが税が10%なろうが30%なろうが、今の日本の経済そして就労人口の減少を見れば足りません。そしてこれ以上税を上げれば国民の生活も出来なくなるのです。日本には、消費税の他多くの税の種があります。この税を1つに纏めるとものすごい世界に類をみない高税率なのです。まず何が必要な税なのか見極めた上で税を掛けるべきだと思います

- ・ 中小企業にとっては、厳しい。「消費税引き上げ」結論ありきの政策反対。
- ・ 人口減少し、経済が縮小するであろう途中において増税は、より消費に影響があると思います。現に、5%→8%の時の住宅着工件数等を見ても明らかです。
- ・ 今の国政に対して国民から消費税引き上げというのは、いかがなものかと思います。国政をしっかりと立て直してからだと思います。

消費税率 10%への引き上げに「わからない」「その他」を選択した企業の意見

- ・ 引き上げ自体は仕方のないことかと思いますが、景気が後退しないように引き上げるタイミングを検討してもらいたいと思います。
- ・ 10%引き上げは、避けて通ることはできない事と思われる。しかし、景気の腰折れを起こさない様に新たな経済対策を期待したい。
- ・ 3年ほど先がよいと思う
- ・ 消費税の引き上げ時には、景気を冷えこませないためにも、同時もしくは前もって経済対策が必要だと思います。
- ・ 積算上の歩掛りや単価の調整で、工事のコストを低下させないよう配慮願いたい。
- ・ 個人的には、10%引き上げは微妙。しかし社会保障費に本当に充当されるのであれば必要と思う。
- ・ 社会保障費の増大、国際的な目線からも上げないと個立してしまうのでは。
- ・ 財政再建の為には、必要である。但し、実施の時期は良く考慮してほしい。

○その他

消費税率 10%への引き上げに「大いに賛成」「賛成」「やや賛成」を選択した企業の意見

- ・ 小渕政権の時代に建設業界あげての声を受け国債を乱発して1,000兆円を超える国の借金を作りました。しかしそれは延命処置にすぎなかった事は中小ゼネコンの倒産劇が証明しています。公立事業を増しても業界の健全な発展には寄与しないと思います。
- ・ 借金を子孫に残すな。特に子供のいない人
- ・ 技術者不足からくる労賃又は資機材の価格上昇に見合った設計金額での発注を出来る限りお願いしたい。
- ・ 生活環境＝賃金、休日等の改善をどう向上させるか？建設業全体の避けて通れない問題だと思う。
- ・ 労務単価はいまだ高いとはいえ、労働者にとって誇れる仕事になりきれていない。労務費を更に上げていただきたい。
- ・ 源泉税・住民税と違い、直接税なので公平な税金の徴収方法だと思うので賛成です。
- ・ 従業員、技術者の新規採用、育成がなぜ出来なかったかは、3Kといわれ嫌われる職業であるが、他の仕事より賃金が良いから一応仕事についてみようとして入社してきた人達のなかに、物作りに喜びを感じ、感性の豊かな人が努力し、立派な技術者、オペレーターに育成できたが、永い間の公共工事削減政策により、魅力のない職業になってしまい、採用育成が出来ず、技術者や職人を育てるには約10年近い年月がかかります。よって育成出来た30年程前に採用し、残って技術者、職人に仕上が

った人達もおおよそ50歳～55歳、その前に仕上がった人達は60歳～65歳になっているのが現状である。このブランクは一朝一夕に解決は出来ない事と思われる。この頃は盛んに1、2級免許保持者を増やせば解決されると勘違いの念があったと思われる。このままでは、10年～15年後は建設業が成り立たない事が懸念される。政策及び業界指導者の皆様により良い指導を願いたい。

- ・ 下げ止まった建設需要を、社会資本整備、災害対応の面から確保していただき、将来にわたり建設需要のゆるやかな上昇を望みたい。
- ・ 課税、非課税を明確にすること。
- ・ 消費税を上げる時期は年度末や年末とは関係のない10月が良いと思う。
- ・ 工事予算の単年度消化（繰越しによる2年度消化）でなく、向こう5年くらいの余裕を持った工事発注は出来ないものでしょうか。工事の施工余力がないと騒ぐ（中国人就労者を増やす）のではなく、施工余力に合わせた緩やかな登り坂の工事発注をお願いします。
- ・ 国政を安定するためには財源が必要。税金は必要。
- ・ 年度毎に公共投資が増加したりしないで一喜一憂している状態ではなく、安定した受注ができる様にしてほしい。

消費税率10%への引き上げに「大いに反対」「反対」「やや反対」を選択した企業の意見

- ・ 軽油税等の軽減も考慮してもらいたい。
- ・ 長期に渡るデフレを脱却する為にも強いリーダーシップの元、国民・企業も一体となり改革に動き出せる様、情報の開示と実行力に期待します。
- ・ 外国人労働者の受入れ環境を整わせ、総合労働力の平準化を国、県、市町村単位で進めてほしい（日本人の労働力減少を補う上で）。
- ・ 若い人が意欲のもてる政策。
- ・ 配った団扇がどうだとか等重箱の隅を爪楊枝でつつく様な国会、で我々の血税を使わないでいただきたい。又景気浮揚には原発を再稼働させて貿易赤字を無くす事が必要だと思います。
- ・ 地域によっては多くの工事発注はあるが、まったくでない地域あり。あっても、他の地域の業者が入りまったく地域性が活かされていない。
- ・ それほど公共工事が増えているとは思えないが、現状維持をしてほしい
- ・ 消費税、国の財政うんぬんより現行の歩掛を見直すべきだ。労務単価の上昇も工事価格に反映されていない。
- ・ 国、県、市町の議員の給与を下げてみてはいかがですか（10%位）。皆様の為にと言いながら私服を肥やしている議員が多すぎます。

消費税率10%への引き上げに「わからない」「その他」を選択した企業の意見

- ・ 消費税が8%へ引き上げの時、市発注工事では、それを理由にほとんど工期延期が認められず、かなり工程が厳しい工事があった。そのようなことのないよう次に引き上げがある時は、余裕のある対応をしてほしい。
- ・ 現在の総合評価方式による過度な競争とならない入札方法の改善が必要と考えます。

Ⅲ 景況感、消費税増税等に関する緊急アンケート調査

平成26年10月21日
(一社)群馬県建設業協会

【調査の目的】

安倍政権が誕生して12月で2年が経過しますが、この間、建設業をとりまく環境は、大きく変わりました。積極的な公共投資により建設需要が下げ止まりましたが、最近になって公共投資の増加を批判する主張も声高になっています。

また、経済状況により決定されるとされている消費税の引き上げに関する賛否の議論も高まっています。

こうした経済状況下における建設業界の意見を集約するためアンケート調査を実施しますので、ご協力をお願いします。

【お願い】

回答は、設問ごとに選択した番号を○で囲み、「その他」を選択した場合は、()内にその理由を記載して下さい。

お忙しいところ恐縮ですが、10月24日(金)までに所属する支部にFAXして下さい。お忙しい中恐縮ですが、よろしくお願い致します。

問1. 貴社の直近1年間の完工高を伺います。

- 1) 30億円以上 2) 10~30億円未満 3) 5~10億円未満
4) 2~5億円未満 5) 2億円未満

問2. 貴社の完工高の公共工事と民間工事の割合は、どの程度ですか。

- 1) 公共工事9以上：民間工事1以下 2) 公共工事7：民間工事3
3) 公共工事5：民間工事5 4) 公共工事3：民間工事7
5) 公共工事1以下：民間工事9以上

問3. 昨年同時期に比べた売上高を伺います。

- 1) 上昇 2) やや上昇 3) 横ばい 4) やや下降 5) 下降

問4. 昨年同時期に比べた営業利益を伺います。

- 1) 上昇 2) やや上昇 3) 横ばい 4) やや下降 5) 下降

問5. 今年の冬に向けた貴社営業地域全体の景気見込みを伺います。

- 1) 上昇 2) やや上昇 3) 横ばい 4) やや下降 5) 下降
6) その他 ()

問6. 税制抜本改革法では、社会保障の安定財源を確保する目的で（経済状況を勘案し）消費税率を段階的に引き上げる（2014年4月8%、2015年10月10%）ことが規定されています。

ご案内の通り、消費税率は本年4月8%に引き上げられ、安倍首相は今年中に10%に引き上げるかどうか判断すると表明されています。

消費税率が引き上げられれば、社会保障関係費を捻出するための公共事業関係費削減が避けられる一方で、民間の建設投資が冷え込むことが憂慮されています。

貴社としては、消費税率の10%引き上げについて総合してどうお考えですか。

- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1) 大いに賛成 | 2) 賛成 | 3) やや賛成 | 4) やや反対 |
| 5) 反対 | 6) 大いに反対 | 7) わからない | |
| 8) その他 (| | |) |

問6-1. 問6で、「大いに賛成」、「賛成」、「やや賛成」を選択した方にお尋ねします。

選択した主な理由は、何ですか。

- 1) 国家財政の安定がなによりも必要なため
- 2) 公約を果たし我が国の信用（国債）を維持するため
- 3) 税収を確保して公共投資額を安定させるため
- 4) 引き上げのデメリットは何時でもあり、その解消は無理だから
- 5) その他 ()

問6-2. 問6で、「大いに反対」、「反対」、「やや反対」を選択した方にお尋ねします。

選択した主な理由は、何ですか。

- 1) 景気の落ち込みが心配だから
- 2) 引き上げによる税の増収より景気の落ち込みによる減収が大きいから
- 3) 民需が冷えると、工事の受注が困難になるから
- 4) 今は引き上げのタイミングが悪いから
- 5) その他 ()

問7. 8%の引き上げは年度初めの4月でしたが、10%の引き上げは年度途中の10月に予定されています。

消費税率の引き上げ時期は、どの時期が適当かお尋ねします。

- 1) 準備期間があればいつでも同じ
- 2) 年度初め（4月）が良い
- 3) その他 ()

問 8. 今年 4 月の消費税率の引き上げは、貴社の経営（受注量）に影響がありましたか、お尋ねします。

(1) 引き上げ前

- 1) 駆け込み需要により受注量が増加した
- 2) 駆け込み需要による影響は少なかった
- 3) その他 ()

(2) 引き上げ後

- 1) 新規受注が減少した
- 2) 新規受注に影響はなかった
- 3) その他 ()

問 8-1 問 8 (1) で、「駆け込み需要により受注量が増加した」を選択した方にお尋ねします。

駆け込み需要による受注量は今年の何時頃平年に戻りましたか。
(該当する□内にレ点をつけて下さい)

5 月 6 月 7 月 8 月 9 月 10 月見込 11 月見込

問 9. 最近、公共事業予算の増額や公共工事の入札不調・不落に関連して、公共工事を発注しても建設事業者側の施工余力がないとか、公共工事が増加すると民間工事にしわ寄せがいくとの論調があります。そこで、お尋ねします。

貴社の直近 1 年間の受注量と施工余力はどうでしたか

- 1) 年間を通じて施工余力はなかった
- 2) 受注が変動しており繁忙期と閑散な時期に分かれた
- 3) 年間を通じて、施工余力があった
- 4) その他 ()

問 10. 工事の不調・不落についてお尋ねします。

貴社が考える入札不調・不落の主要因は何だとお考えですか。

- 1) 労賃や資機材の実勢価格が上昇し、発注単価に合わないから
- 2) 施工場所の条件が悪く、歩掛りが合わないから
- 3) 賃金を上げて職人や建設技術者が集まらないから
- 4) その他 ()

問 1 1. 貴社の施工余力の活用についてお尋ねします。
貴社の現状の人員、組織体制は、発注時期の平準化等が実現された場合、
施工量はどれくらい増加しますか。

(1) 発注時期が平準化した場合

1) 変わらない

2) 増加する (該当する□にレ点をつけて下さい。)

1.1倍 1.2倍 1.3倍 1.4倍 1.5倍

(2) 貴社が希望する発注ロットの大型化が実現した場合

1) 変わらない

2) 増加する (該当する□にレ点をつけて下さい。)

1.1倍 1.2倍 1.3倍 1.4倍 1.5倍

(3) このほか、施工余力を活かすには何が必要ですか。

()

自由意見

国の経済財政政策や消費税率の10%引き上げ等についてご意見を伺います。

○ 国の経済財政政策

○ 消費税率の10%引き上げ

○ その他

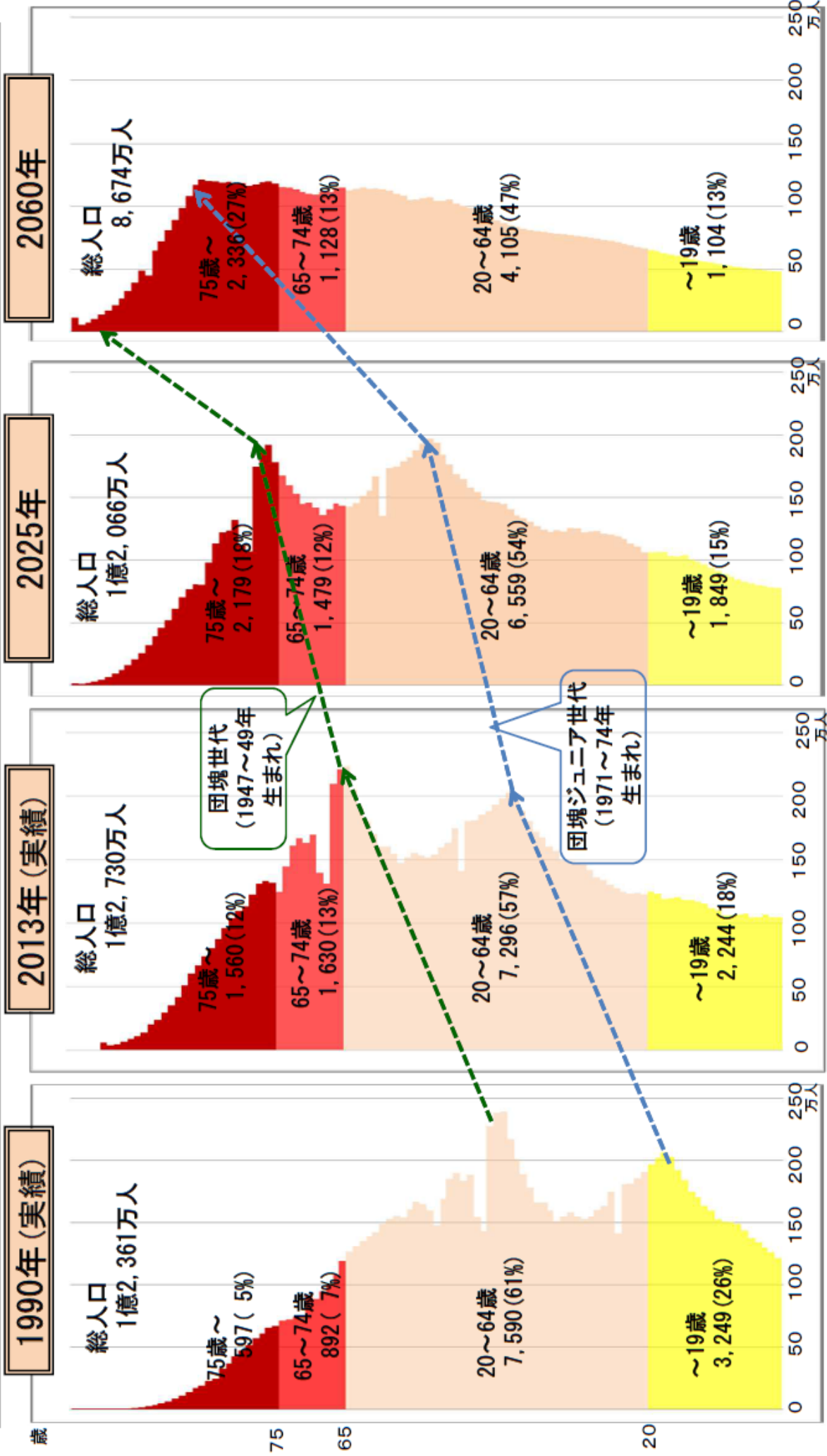
ありがとうございました。回答は所属支部までFAX等にて送信してください。

IV 参考資料（「社会保障制度改革の全体像（厚生労働省）抜粋」）

① 日本の人口ピラミッドの変化

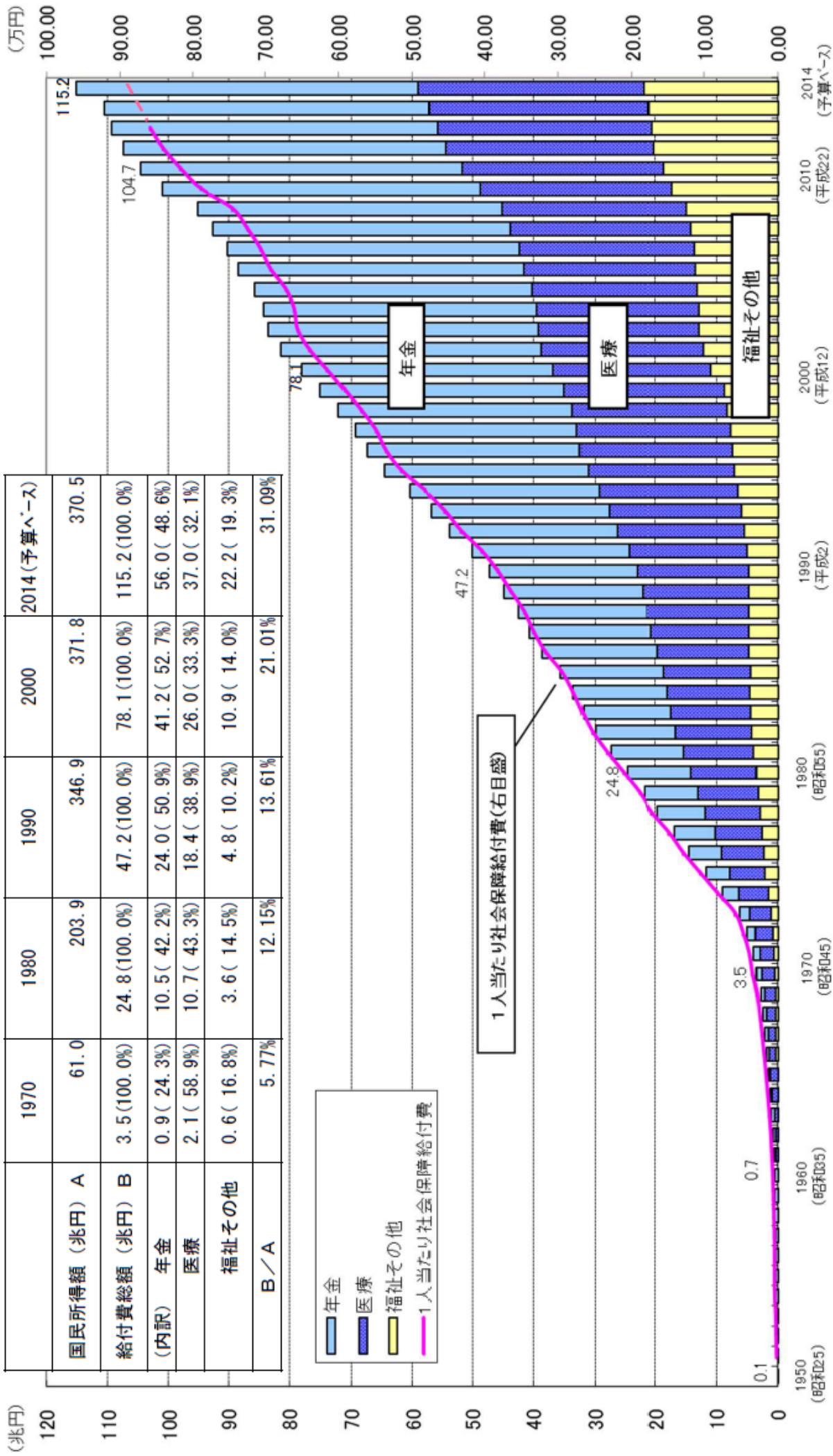
○団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となる。

○2060年には、人口は8,674万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約40%となる。



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)

② 社会保障給付費の推移



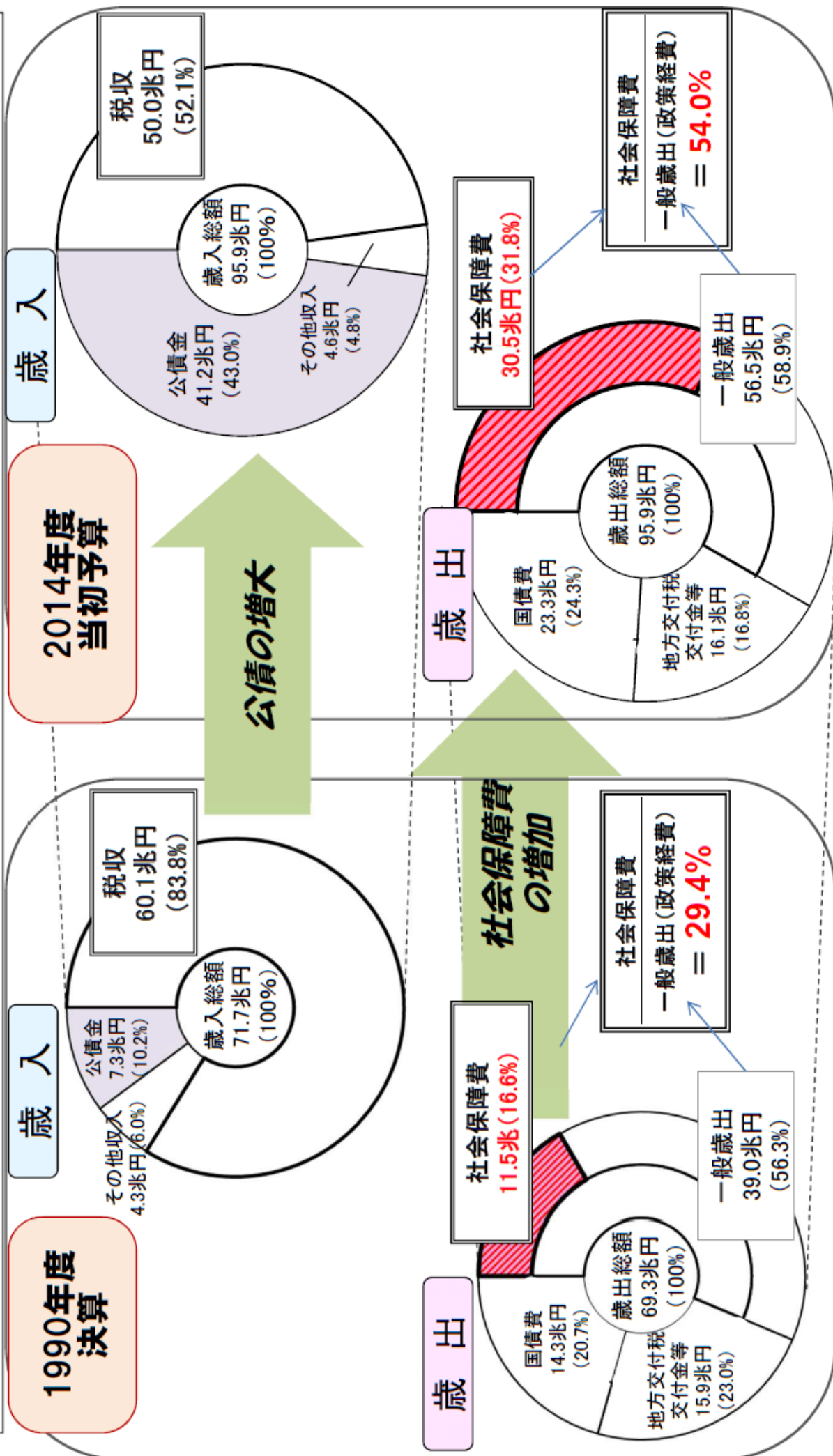
資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」、2012年度、2013年度、2014年度(予算ベース)、2014年度(予算ベース)は厚生労働省推計、2014年度の国民所得額は「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成26年1月24日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2014年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)

③ 歳入・歳出構造の変化

○平成2(1990)年度と平成26(2014)年度の国の一般会計の構造を比べると、公債金が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出(政策経費)の半分以上を占めるようになった。



④ 社会保障と税の一体改革の経緯（1）

平成20年 **社会保障国民会議** ～ 持続可能性から社会保障の機能強化へ

→ 「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた中期プログラム」(H20.12)

→ 平成21年度税制改正法附則第104条(H21.3)

「政府は、基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源措置並びに年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用の見通しを踏まえつつ、(中略)遅滞なく、かつ、段階的に消費税を含む税制の抜本改革を行うため、平成23年度までに必要な法制上の措置を講ずるものとする」

平成21年 **安心社会実現会議** ～ 安心と活力の両立

政府・与党における検討

平成22年10月 **政府・与党社会保障改革検討本部**

平成22年12月 「社会保障改革の推進について」(閣議決定)

「社会保障の安定・強化のための具体的な制度改革案とその必要財源を明らかにするとともに、必要財源の安定的確保と財政健全化を同時に達成するための税制改革について一体的に検討を進め、その実現に向けた工程表とあわせ、23年半ばまでに成案を得、国民的な合意を得た上でその実現を図る」

平成23年2月～7月：**社会保障改革に関する集中検討会議**

- 社会保障・税一体改革成案(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定。7月1日閣議報告)
- 社会保障・税一体改革素案(平成24年1月6日政府・与党社会保障改革本部決定・閣議報告)

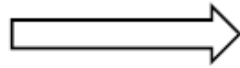
⑤ 社会保障と税の一体改革の経緯（2）

平成24年2月17日：社会保障・税一体改革大綱閣議決定



○ 大綱に基づく法案作成 ⇒ 与党審査

5月～：社会保障・税一体改革関連法案の国会審議

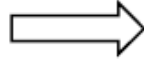


社会保障制度改革推進法（自民党・民主党・公明党の3党合意に基づく議員立法）

- 社会保障改革の「基本的な考え方」、年金、医療、介護、少子化対策の4分野の「改革の基本方針」を明記
- 社会保障制度改革国民会議の設置を規定

税制抜本改革法（消費税率の引上げ）／子ども・子育て支援関連3法／年金関連4法 が成立

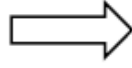
平成25年8月6日：国民会議報告書とりまとめ



社会保障制度改革国民会議（委員は15名の有識者により構成（会長：清家篤 慶應義塾長））

- 改革推進法により設置され、20回にわたり議論
- 総論のほか、少子化、医療、介護、年金の各分野の改革の方向性を提言

10月15日：社会保障制度改革プログラム法案の提出



社会保障制度改革プログラム法案（社会保障制度改革の全体像・進め方を明らかにする法律案）の提出

- 社会保障4分野の講ずべき改革の措置等について、スケジュール等を規定
- 改革推進体制の整備等について規定

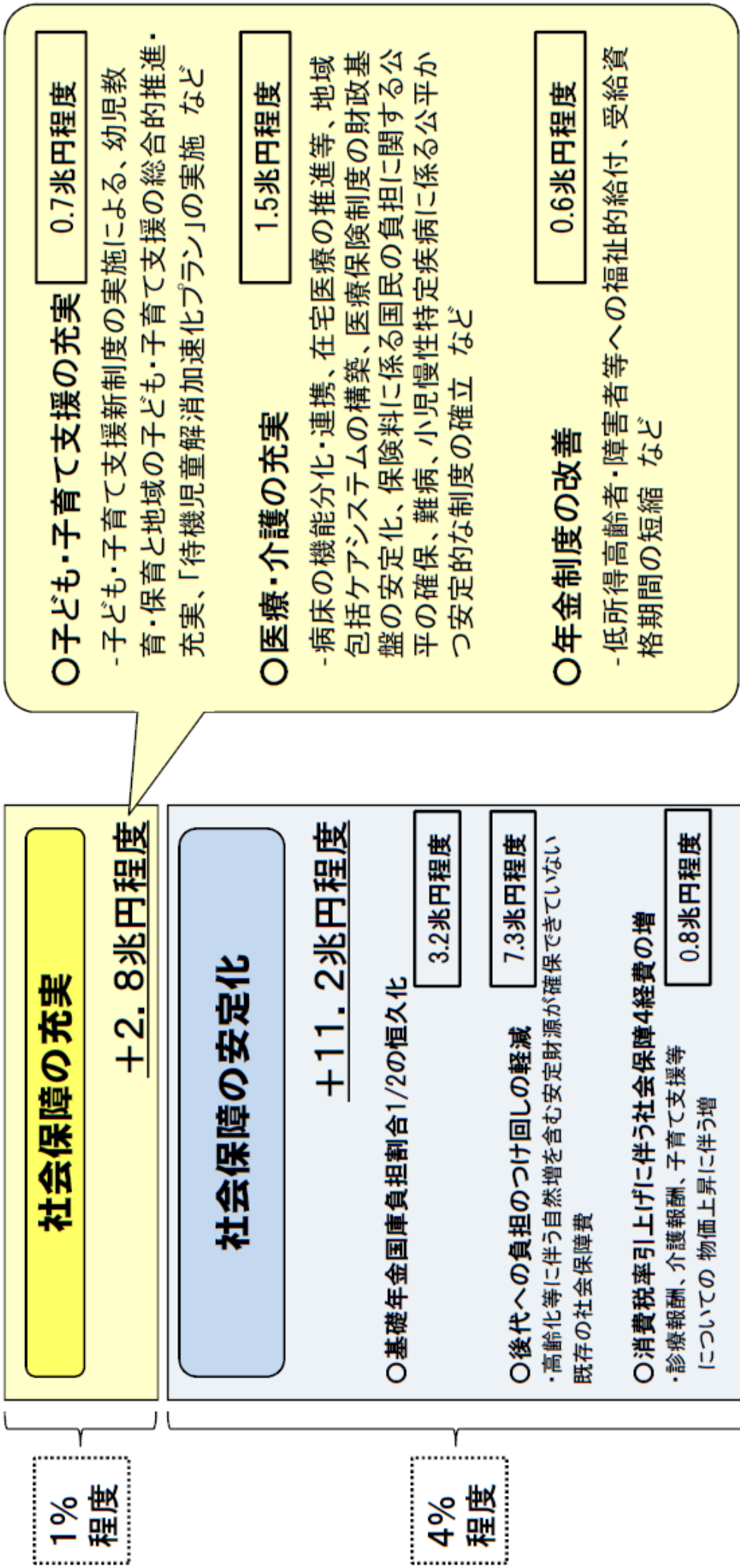
12月5日：社会保障制度改革プログラム法の成立、同13日：公布・施行



今年（平成26年）の通常国会以降：順次、個別法改正案の提出

⑥ 消費税5%引上げによる社会保障制度の安定財源確保

- 消費税率(国・地方)を、2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に引上げ
(* 税制抜本改革法の規定に基づき、経済状況等を総合的に勘案して、最終的に判断)
- 消費税収の使い途は、国分については、これまで高齢者3経費(基礎年金、老人医療、介護)となっていたが、今回、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)に拡大
- 消費税収は、全て国民に還元し、官の肥大化には使わない



(注) 税制抜本改革法に沿って消費税率が平成27年10月に10%に引き上げられ、増収分が平成29年度に満年度化した場合、5%引き上げ分の14.0兆円程度のうち、1%程度の2.8兆円程度が充実に充てられる。

⑦ 国・地方を通じた社会保障安定財源の確保

○消費税率を引き上げた増収分については、

- ① 社会保障4経費に則った範囲の社会保障給付における国と地方の役割分担に応じた配分を実現
- ② 全額社会保障財源化し、国民に還元。官の肥大化には使わない

消費税率5%の引上げ※

※2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に引上げ
(10%については、税制抜本改革法の規定に基づき、経済状況等を
総合的に勘案して、最終的に判断)

**社会保障4経費に則った範囲の
社会保障給付における
国と地方の役割分担に応じた配分**



全額社会保障財源化し、国民に還元。官の肥大化には使わない

社会保障の充実 : + 2.8兆円程度 (消費税込1%程度)

社会保障の安定化 : +11.2兆円程度 (消費税込4%程度)

女性

ねらいと効果

安全で健康な職場環境づくりで入職促進

環境すみずみパトロール

女性の視点から考えた「ものづくり」

- H25年1月に沼田支部で発足し、同年9月には全支部での取り組みに発展
- 行政と一体になった取り組み
- 社内共有意識の向上
- 若手人材確保の突破口
- 道路クリーン作戦、安全大会などにも参加
- 安全パトロールと違った視点からのパトロール（現場・トイレ・事務所・車などの清掃状況や、服装など）
- 現場のレベルアップ
- 作業効率の向上、事故防止



若者

ねらいと効果

建設業の仕事や魅力をわかりやすく、若者をひきつける活動を展開

県内建設系高校との連携

- 産・学・官、一体となった取り組み
- 現場実習（インターンシップ）
- 冊子「建設技術者・技能者ってどんな仕事？」（案）を作成

マスコットキャラクター「ぐんケンくん」

- 平成26年5月16日デビュー
- 犬のキャラクター ……犬（ケン）と建（ケン）
- 角ばった積み木を積み上げていくイメージ
- キャラクターデザイン イラストレーター 芦村早苗氏
- ストレッチ体操「のびる！ぐんケンくん」
（身体もぐんくん、群馬もぐんくん、建設業もぐんくん、ぐんけんひいていさまずー）
 ・作曲 佐瀬寿一氏（およげ たいやきくん）・振り付け いたう まゆ氏（元NHK 体操のおねえさん）・就業中のストレッチ体操・保育園、幼稚園、他産業での展開を企画
- ペーパークラフトやピンバッジなどのグッズの作成



4つ葉のクローバー2014

～地域建設業の魅力を再発見～

IT

ねらいと効果

マスメディアでは取り上げられにくい地道な活動を発信

マスメディアに加えたソーシャルメディアによる広報

- H26年2月の大雪災害をきっかけに、GPS携帯による災害情報共有システムによって収集された情報をTwitterにて発信
- 「行政との情報の共有」から「人とのつながりで拡がる情報」へ
- 口コミ効果による情報の拡散（SNSの効果）
- 建設業の地道な活動を発信（災害パトロール、道路クリーン作戦環境すみずみパトロールなど）

新災害情報共有システム再構築の検討

- SNSアプリ Twitter・LINEへの展開
- 「ぐんケンくん」のLINEスタンプ
- 工事関連アプリとの連携を視野（工事写真管理など）
- 道路パトロールなどの動態管理（位置情報）



2/22以降 南牧村の孤立住宅へ向かうため、自衛隊ヘリで移動

環境

ねらいと効果

建設業の役割を「環境」をテーマにわかりやすく表現

道路クリーン作戦

- S63年より、毎年5月30日（ゴミゼロの日）に実施
- 今年で27回目
- 全県下12支部一斉に行う2,000人規模の清掃活動
- 協会員の車両、機械、作業員を提供したボランティア活動
- 知事より感謝状（平成25年10月23日）
- GPS携帯による災害情報共有システムを活用して、活動状況を共有。災害訓練も兼ねる。
- 環境すみずみパトロール隊も各地区で参加
- 拠点地区（富岡支部）には「ぐんケンくん」も環境美化に参加



(一社)群馬県建設業協会 2014 地方建設業再生のために取り組む方針
 「4つ葉のクローバー2014」～群馬県建設業の魅力を再発見～



一般社団法人

群馬県建設業協会

The Associated General Contractors of GUNMA